

事業計画

県民のニーズに応える



復興支援などを柱に46事業を推進

岩手県社会福祉協議会は変化に即応する県社協を目指して、社会経済情勢の変化や制度・施策の改正などを踏まえ、更に事業の優先度を勘案しながら事業を推進してきました。

特にも平成21年3月11日に発生した東日本大震災により社会環境が激変。加えて少子高齢化の進行、地域コミュニティの脆弱化、市町村の役割の拡大などから、県民生活を支える社協活動への期待はこれまで以上に大きくなっています。

東日本大震災から3年目となる平成25年度は、主要課題に「東日本大震災津波被害からの復興に関すること（被災社協支援、障害福祉サービス復興支援など）」「新しいセーフティネット施策の着実な推進に関すること」など4つを掲げました。

事業推進に当たっては県行政や市町村社会福祉協議会、関連団体など幅広い関係者との連携・協働を進め、必要に応じて見直しながら、実効性の高い事業経営を図り、的確かつ迅速に積極的に取り組んでいきます。

平成25年度の主要課題

- 東日本大震災津波被害からの復興に関すること（被災社協支援、障害福祉サービス復興支援など）

- 県民の多様な生活課題に対応できる地域福祉の推進に関すること（国の動向を注視し、臨機に対応。市町村社協への適時な情報提供と意見交換に留意）

- 新しいセーフティネット施策の着実な推進に関すること（新たな生活困窮者対策や、生活福祉資金制度への適確な対応等）

- 岩手県社会福祉協議会活動計画2009-2013の見直しに関すること（今日的な生活課題への対応。達成する目標の明確化を図るとともに、事業と指標との適合性に十分留意して、見直しを図る）

社会環境の変化に即応する事業の積極的な取組み

「幸せ」につなげる支援に全力で取組む

平成25年度は「復興に関すること」など4つの主要課題を掲げました。東日本大震災から2年が経過しましたが、被災者の生活再建までは長期的に支援を継続する必要があります。

「福祉イコール幸せ」「人の支援は人なり」の基本認識のもとに、実効性の高い地道な活動で、被災者の方々を「幸せ」につなげる支援に全力で取り組みたいと考えています。

また、本年度は先に策定した「岩手県社会福祉協議会活動計画2009-2013」の見直しの時期にあります。局内プロジェクトを設置し、市町村社協及び関係機関・団体の意見を十分に踏まえながら、今日的な課題に 対応するしっかりとした活動計画を作成したいと考えています。



岩手県社会福祉協議会
専務理事
古内 保之

職員一人ひとりが県社協の存在と役割とは何なのか、何をすべきなのか、さらに福祉の意味と重さを今一度考えながら、質の高い業務を遂行していきたいと思います。

岩手県社会福祉協議会 平成25年度 事業計画・予算

①東日本大震災からの復興の支援

- ①被災者支援の推進
- ②生活福祉資金緊急小口資金特例貸付及び生活復興支援資金
- ③被災社協の再建支援
- ④被災施設・事業所の支援
- ⑤障がい福祉サービス復興支援事業
- ⑥災害復興基金事業

②岩手県民の生活を支える地域福祉の推進

- ①岩手県福祉コミュニティサポートセンタ一事業
- ②日常生活自立支援事業
- ③小地域福祉活動再生プロジェクト
- ④「ICTを活用した高齢者安否確認見守り」システム普及・拡大
- ⑤生活福祉資金貸付事業
- ⑥地域協働プラットホームシステム普及事業
- ⑦自殺予防対策アクションプラン推進事業
- ⑧地域密着型企業の社会貢献促進支援事業
- ⑨地域福祉活動実践力アップ研修事業
- ⑩企業・事業者向けボランティア出前講座開催等事業
- ⑪障がい者不利益取扱解消支援事業

③福祉サービス利用者への支援

- ①福祉サービス苦情解決事業
- ②日常生活自立支援事業の運営監視
- ③福祉サービス第三者評価事業

④市町村社会福祉協議会活動への支援

- ①住民主体の小地域福祉活動推進事業
- ②市町村社会福祉協議会支援事業

⑤社会福祉事業者等への支援

- ①種別協議会活動支援事業
- ②民生委員児童委員協議会活動支援事業
- ③各事務受託団体活動支援事業
- ④社会福祉経営サポート事業
- ⑤福利厚生センター受託事業
- ⑥民間社会福祉事業職員共済事業
- ⑦障がい者就労支援振興センター事業
- ⑧介護職員等医療的ケア

⑥福祉人材の育成・支援

- ①介護福祉士等修学資金貸付事業
- ②社会福祉事業従事者等研修事業
- ③福祉人材センター運営事業
- ④中高生防災ボランティア育成プロジェクト
- ⑤サロンde認知症サポートー10,000人養成事業
- ⑥21世紀スノーバスターズプロジェクト事業
- ⑦いわて車いすフレンズ活動事業
- ⑧介護等体験受入調整事業
- ⑨福祉・介護人材マッチング支援等事業
- ⑩緊急人材育成・就職支援基金による職業訓練事業
- ⑪地域で育む福祉教育推進事業
- ⑫「暮らし支えるボランティアのつどい」開催事業

⑦地域福祉を実現するための活動基盤の強化

- ①県社協組織強化対策事業
- ②県社協財政基盤適正化対策事業
- ③機関紙「パートナー」発行事業
- ④ホームページ・情報発信運営事業
- ⑤ふれあいランド岩手指定管理運営事業

⑧大規模災害時における広域支援ネットワークの構築

- ①災害派遣福祉チーム設置に向けた取組み

平成25年度 一般会計資金収支予算総括表

平成25年4月1日～平成26年3月31日

事業区分及び拠点区分	今年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増 減
社会福祉事業区分	909,082	1,053,478	-144,396
1 法人運営事業	298,733	300,616	-1,883
2 地域福祉活動推進事業	71,227	50,006	21,221
3 ボランティア活動振興事業	5,853	6,186	-333
4 民生委員活動推進事業	15,415	2,156	13,259
5 共同募金配分金事業	15,495	10,017	5,478
6 社会福祉従事者研修事業	27,020	38,248	-11,228
7 種別協議会事業	85,009	76,130	8,879
8 福祉人材センター事業	79,552	69,509	10,043
9 社会福祉経営サポート事業	4,858	4,839	19
10 日常生活自立支援事業	92,780	88,443	4,337
11 福祉サービス運営適正化委員会事業	10,565	10,069	496
12 障がい福祉サービス復興支援事業	202,575	397,259	-194,684
公益事業区分	2,395,289	2,366,031	29,258
1 ふれあいランド岩手管理運営受託事業	228,565	226,440	2,125
2 介護福祉士等修学資金貸付事業	99,291	97,041	2,250
3 民間社会福祉事業職員共済事業	2,060,345	2,035,501	24,844
4 福利厚生センター事業	7,088	7,049	39
合 計	3,304,371	3,419,509	-115,138

(注)この総括表に掲載している金額は各々の資金収支予算書中における経常収入、施設整備等収入、財務収入および前期末支払資金残高の合計額である。
(単位:千円)



基本理念

本会は、「地域福祉を推進し、誰もが住み慣れた家庭や地域で、共に支えあい、自分らしく、安心して生活することができる、豊かな福祉社会の実現」に貢献します。

基本方針(行動指針)

- 私たちは、○常にお客様の立場に立ち、社会環境の変化に即応する事業に挑戦します。
- 幅広い関係者との連携・協働を進めます。
- 経営基盤の強化・刷新に向けた改革を進めます。
- 他人(ひと)を思いやる優しい心、高い専門性、強い責任感を持ち、常に向上・発展します。

組織や業務を取り巻く環境変化と現状

経済・社会情勢の変化

東日本大震災による甚大な被害、少子高齢化の進行、地域コミュニティの脆弱化、市町村の役割の拡大 等

社会保障・社会福祉の動向

社会福祉の対象領域の拡大、福祉人材の確保難、持続可能な社会保障システムの構築、新たな生活困窮者対策への対応 等

社会福祉協議会の現状

財政基盤の不安定化、認知度の向上や社協の独自性・存在意義の明確化と発信の必要性 等



東日本大震災からの復興の支援は6事業で推進

① 被災者支援の推進

直接被災者支援を行っている市町村社協の活動支援を通じた被災者支援の推進

業務目標

■市町村社協の生活支援相談員活動が地域において被災者支援の基盤的活動として定着し、効果を發揮できるようする ■市町村復興支援ボランティアセンター等へのきめ細かな支援(県社協ボランティア・市民活動センター支援)。

具体的な取り組み

■生活支援相談員の配置を継続するとともに、県社協生活支援相談員サポート機能を強化。
①生活支援相談員及び管理者のための研修の企画運営。
②現地相談員から地域福祉(日常生活自立支援事業、ICT見守り、民生委員、生活福祉資金、活動記録支援システム等)に関する相談を受け、専門的な助言の実施。
③現地に赴いてのアドバイスや同行訪問の実施。
■県社協ボランティア・市民活動センター支援。

② 生活福祉資金緊急小口資金特例貸付及び生活復興支援資金

東日本大震災により、被災した世帯に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、経済的な自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるよう支援

業務目標

■東日本大震災により被災した世帯の生活再建に向けた適切な相談支援を実施する ■緊急小口資金特例貸付世帯及び生活復興支援資金貸付世帯の居住地を確認し、適正な債権の管理を進める。

具体的な取り組み

■市町村社協の生活福祉資金担当職員、生活福祉資金相談員等を対象に年2回の研修を実施する。制度の理解に加え、貸付を利用する低所得世帯等が抱える課題に対して、関係機関と連携しながら総合的な支援を行えるよう相談対応技術の向上を図る。
■債権管理担当職員を配置し、確実な住所地調査により居住地の確認を行うとともに、償還指導では、市町村社協職員の協力を得ながら個々の貸付世帯の課題把握と世帯の自立に向けた支援に努める。

(事業目標と具体的な取組み)

実践力

迅速に的確に

③ 被災社協の再建支援

市町村社協が被災者支援のために実効性のある活動を展開しつつ、自らの活動基盤の再建を図れるようにする

業務目標

■激甚被災社協に必要な人員が確保され、適切なマネジメントが成される要支援 ■法人資源(人・物・金)の有効活用のため、適切な財務・経理がなされるよう助言指導に努める。

具体的な取り組み

■被災社協の要請に応じた支援の実施。
■会費収入の減、職員数の減、仮設事務所設置事務、介護保険事業の再開等の課題に対応し、法人全体の運営につきアドバイスを行う(これまでの県社協内の支援体制を見直し新たな支援体制を構築)。
■被災社協の自主性を尊重した提案型支援(新たな取り組みを提案する場合にも、被災地社協の理解を得たうえで、必要な支援を行う)。

④ 被災施設・事業所の支援

被災施設等の福祉サービスが適切な施設、設備及び人員体制により提供できるよう復旧・復興を遂げている

業務目標

■各種別協議会を単位とした義援金配分の実施及び義援金を活用した被災施設の職員、利用者に対する支援活動の継続。

具体的な取り組み

■社会福祉法人経営者協議会等・被害の甚大だった法人に対する全国経営協同連携した重点支援・災害復旧に係る補助金、貸付制度の周知
■高齢者福祉協議会等・義援金の配分・被災施設への人の派遣調整・災害記録集、災害対応マニュアル(連携システム)の検討・サポートセンター職員研修
■保育協議会等・保育士会スカンポン募金による地区別保育士研修への助成等

平成25年度 生活福祉資金会計資金収支予算総括表

平成25年4月1日～平成26年3月31日

事業区分及び拠点区分	今年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増 減
生活福祉資金会計	3,992,792	3,364,754	628,038
1 生活福祉資金会計	2,818,321	1,878,247	940,074
2 生活福祉資金事務費会計	1,115,915	1,429,143	-313,228
3 要保護世帯向不動産担保型資金会計	36,005	36,005	0
4 臨時特例つなぎ資金貸付事業会計	22,551	21,359	1,192
合 計	3,992,792	3,364,754	628,038

注)この総括表に掲載している金額は各々の資金収支予算書中における経常収入、施設整備等収入、財務収入および前期末支払資金残高の合計額である。(単位:千円)

■障がい福祉協議会等・障がいサービス復興支援事業への連携協力・障がい協同支援プロジェクトの推進・障がい者支援活動推進プラットホーム会議の推進
■児童館部会等・いわて子ども遊び隊による被災児童館等への遊びのプログラム提供
■児童福祉施設協議会等・大洋学園が行う被災地児童への支援、関係団体との連携事業への支援

■岩手知的障害者福祉協会等・義援金の配分・「負けるもんか岩手マグカップ」販売寄付金による被災障がい者への支援
■岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会等・地域包括支援センター等災害対応ガイドラインの普及啓発

⑤ 障がい福祉サービス復興支援事業

東日本大震災からの復興期において、地域における安定した障がい福祉サービスの構築により、誰もが暮らしやすいインクルーシブな社会(共生社会)の実現を目指す

業務目標

■災害時の障がい者支援のための仕組みづくりの推進 ■障がい福祉サービス事業所の充実支援 ■相談支援体制等の充実強化支援。

具体的な取り組み

■いわて障がい者福祉復興支援センター及び沿岸部4箇域センターの推進体制
①災害時の障がい者支援のための仕組みづくりの推進等・「てびき」と「支援の考え方」の普及活動を通じて関係機関・団体との連携を強化し、災害時の障がい者支援のための仕組みづくりを推進する
②障がい福祉サービス事業所の充実支援等会計、新体系移行後の組織運営、人材育成など事業所の課題に応じたアドバイザー派遣や研修会開催等による支援を継続実施
③相談支援体制等の充実強化支援等・基幹相談支援センター開設に向け、先駆的取り組み事例等の情報発信・障がい者を対象にした市民後見人養成のための取り組み推進・地域自立支援協議会の充実・強化に向けた支援

⑥ 災害復興基金事業

東日本大震災に際して県社協に寄せられた寄付金等を活用し、被災者支援活動を支援する

業務目標

■災害復興基金を活用し、被災者支援活動の拡充を図る(5か年事業とし、平成25年度は資金の20%程度の活用を目標とする)。

具体的な取り組み

■平成25年度事業内容は、次のとおりとする
①次の大災害等に備え、緊急に必要な機材の整備等等・県社協及び県内各社協への災害時に必要となる機材の整備
②震災対応記録の編集・作成及び関係先への感謝状・記念品の贈呈等・県内の震災対応(社会福祉分野)に関する記録誌を編集・作成する・全国の社協など支援団体への感謝状及び記念品を上記に添えて贈呈する

岩手県共同募金会

平成25年度

事業計画

赤い羽根共同募金は、募金された地域の福祉事業に使われています。住民参加による安全・安心の福祉のまちづくりの他、東日本大震災で被災された方々や福祉施設、支援者団体を資金面から応援しています。

重 点 事 業

- ① 「赤い羽根アクションプラン いわて」の推進



- ② テーマ助成と新たな募金運動の展開



- ③ 東日本大震災被災者への支援

防災福祉マップ助成
災害に備えての町内会防災福祉マップ作り、炊き出し訓練も共同募金が応援しています。



災害ボランティアセンターへの助成

募金は被災者を支援する「災害ボランティアセンター」の運営にも使われています。

このため本会及び市町村共同募金委員会は、これまで以上に幅広い市民の参加を得て、「じぶんの金」を募る活動を進めています。

また、社会的には本格的な人口減少が始まり、少子高齢化が加速する現在、住民意識の変化などにより家庭や地域のありようが大きく変化し、経済格差や孤独・孤立の問題、自死、児童・高齢者虐待の増加、経済不況による雇用不安など、住民の抱える生活課題は一層深刻さを増し、地域福祉の充実と、それを資金面から支える共同募金への期待はますます高まっています。

平成23年3月の東日本大震災発災以降、特に甚大な被害を受けた沿岸市町村をはじめ、本県では、全国各地の方々から多額の義援金や被災地支援活動など、様々な心温まる支援が多く寄せられました。人と人の絆、地域における絆の大切さが再認識されている一方、被災地の復興は遅々として進まず、人口流失による地域基盤の弱体化が危惧されています。

募金運動を積極的に展開します

事業方針

「赤い羽根アクションプラン いわて」の推進など

町を良くするしくみ。」である共同募金運動を積極的に展開するため、本年度は、次の事業を重点に掲げ各種事業を展開します。

平成25年度 資金収支予算書 平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位:千円)

科 目	本年度予算	前年比
共同募金収入	357,340	7,044
共同募金以外寄付金収入	50,001	△ 50,000
収入の部	義援金収入	5,340
	区域外災害等準備金配分金収入	23,300
	事業収入・雑収入・受取利息配分金収入	5,665
	経理区分間繰入金収入	70,662
	前期末支払資金残高	47,376
	収入計	559,684
		△ 130,088
共同募金配分金支出	286,878	4,823
共同募金以外寄付金配分金支出	50,001	△ 50,000
義援金交付金	5,340	0
災害等準備金配分金	23,300	△ 87,096
人件費・事務費・事業費・分担金支出	65,107	△ 10,523
経理区分間繰入金支出	70,662	2,221
予備費	300	0
支出計	501,588	△ 140,575
当期末支払資金残高	58,096	10,487

